

平成18年度「専修学校におけるNPO団体等と連携したニートに対する
職業教育支援事業」成果報告書

事業名	産学官連携職業体験的ニート職業意識啓発プログラムの研究開発		
法人名	社団法人沖縄県専修学校各種学校協会		
学校名			
代表者	会長 名城 政次郎	担当者 連絡先	新井 由夫 098-832-5166
<p>1. 事業の概要</p> <p>人口に対するニート比率が全国一高い沖縄でニートに対する職業教育を実施し、社会的自立を実現できるように支援することを本事業の目的とした。そのため、実態があまり表層化していないニートの掘り起こしとどういった問題を抱えているのかを把握するために「親の不安解消シンポジウム・個別相談会」(11月開催)と「ニートフォーラム・個別相談会」(1月開催)を実施した。また、プログラム開発ワーキンググループを設け、支援対象者(ニート)への職業教育及び職業体験プログラムの構築と講座(10月と1月)を実施した。その中で、EQI検査(行動特性検査)を実施し、結果を分析しニートと一般大学生の比較や2回のニートの比較などをして、今後の支援プログラムの充実を図った。</p> <p>2. 事業の評価に関する項目</p> <p>①目的・重点事項の達成状況</p> <p>次年度に向けての課題や取り組みはいろいろとあるものの、当初の事業計画書の目的については、ほぼ達成できたと思います。</p> <p>②事業により得られた成果</p> <p>本事業によって構築された講座プログラムに関しては、自己理解、仕事理解、コミュニケーションスキル、EQI検査を利用した行動特性からの感情教育、社会人準備講座(ビジネスマナー、就職活動のポイントなど)など、支援対象者に必要な内容を網羅したものとなった。実際に、講座の受講前と受講後で同内容のアンケートを実施し、比較分析した結果から講座を検証した。支援対象者本人の意識レベルでの回答であるが、自己理解や仕事理解については、受講前より受講後のほうが理解度は深まっており、コミュニケーションの不安についても改善され、また、仕事(就労)意欲は向上する結果となり、講座の実施するタイミングや期間や方法(集中講座か定期的実施かなど)には課題も残るが、一定の評価を得られるプログラムとなった。</p> <p>③今後の活用</p> <p>今回の連絡協議会(県市町村行政、教育機関、若者自立塾など)を基盤としてニート支援のための連絡協議会を構築し、情報交換や情報の共有をすすめて、全県的な取り組みにしてゆきたい。また、沖縄県キャリアセンター(ニート相談窓口あり)と若者自立塾及び関係NPOとの連携を強化し、ニートの掘り起こしから自立支援、職業教育支援講座、就職支援などの沖縄型サポート体制を構築したい。また、職業体験実習(インターンシップ)などの受入協力企業を開拓し、いつでも訓練の実施が出来るような体制作りを行いたい。</p> <p>④次年度以降における課題・展開</p> <ul style="list-style-type: none"> 支援対象者(ニート)本人への呼びかけ・募集について、教育委員会、高等学校、中学校などと連携した「ニートデー タベース」の構築などが必要である。 若者自立塾卒業後、就職までの自立支援を行うにあたり、沖縄県中南部に自立支援活動のための場所の確保が必要である。(沖縄県キャリアセンター等と連携する必要性もある) 支援講座の実施方法について、集中的(1週間集中講座)に実施するのか、一定の期間に定期的(3ヶ月間毎週1日)に実施するなどの検討の余地はある。 講座・若者自立塾卒業後、すぐに就労できない対象者に対して、ジョブトレーニングできるようにまたは中長期的インターンシップができる協力企業の開拓も必要。 高校3年生時の1月に進路(進学・就職)未決定者に対して、ニート予防のための講座の実施を高等学校と連携して行う。 			

3. 事業の実施に関する項目

① 自立支援アドバイザー

●ニートの状況

支援対象者については、若者自立塾の第4期生及び第5期生の塾生及び沖縄県キャリアセンターのクライアントが中心でした。

若者自立塾の第4期生の特徴としては、「引きこもり型」が多く、コミュニケーションスキルがかなり不足している状況でした。また、第5期生は、「つまづき型」で、就職しても長続きしないのではないかと自信を失くしている人が多い状況でした。共通して言えることは、キャリアセンターのクライアントも含め、自分を、今の状況をかけなければならないという思いから、やる気が空回りしている状況でした。一言で、「ニート」といっても、いろいろなタイプがあり、支援対象者の様子・状態を見ながらサポートの内容を変えてゆくことの難しさはあります。また、通院し、薬を飲んでいる支援対象者も少なくない状況です。

●方法及び回数

当初の事業計画書にあるような若者自立塾における自立支援アドバイザーの定期的な派遣に関しては、若者自立塾のカリキュラムや独自の自立支援プログラム等の関係で実施できなかった。そのため、職業教育支援講座の前後及び期間中に講師と同行しての面談によるカウンセリングの実施や、若者自立塾卒業後の実施や個別相談会での相談員、沖縄県キャリアセンターのクライアントへの自立支援が多くなった。カウンセリングの方法としては、面談によるカウンセリング以外に、電話による自立支援の回数も多かった。

●カウンセリング結果及び自立に向けた状況

各々問題を抱えている支援対象者が多く、全員が自立できる状況ではないものの、意識的な部分ではすこく前向きで積極的に取り組もうとする姿勢がうかがわれた。また、支援対象者の数名に関しては、すでに就職・就労した対象者もあり、また、専門学校進学のために現在、アルバイトで学費をためている対象者もいる。

今後は、経済的に自立する支援や若者自立塾卒業後、就労する間の支援についてのシステムや場所の確保などの構築が必要である。また、プログラム終了後、直ちに就労できない対象者が多く(精神的な部分)、そんな対象者への職場訓練プログラムに協力していただける企業の開拓も重要である。

② 講座の実施

●テーマ

ニートが生きる力を身につけ、自信を持って社会参加するために、自己理解、仕事理解、職業理解、職業体験を通じて社会人として必要な基礎的能力と生きる力を身につけ、職業観を育成し、自分の将来計画を定められることを目的としたセミナーを実施します。また、各分野の専門学校での職業体験実習と各分野での職業別講話を実施し、将来の職業選択の幅を広げる。

●第1回ニートへの職業教育支援講座 (2006/10/16～10/27 10日間)

受講生:13名(若者自立塾第4期生10名、キャリアセンター3名)

場所:若者自立塾(沖縄県本部町)

10/16～10/20 自己理解・職業理解・コミュニケーション・理科実験を中心とした座学

10/23～10/24 専門学校における職業体験実習

職業選択の幅をひろげるため 4校(調理系、工業系、観光系、IT系)

10/25～10/27 インターンシップ実施

●第2回ニートへの職業教育支援講座 (2007/1/15～2/9 20日間)

受講生:11名(若者自立塾第5期生9名、キャリアセンター1名、他1名)

1/15～1/19 自己理解・仕事理解・コミュニケーション・準備講座を中心として座学

1/22～1/26 専門学校における職業体験実習

10校(福祉、IT、デザイン、環境、美容、観光、ペット、工業、事務、調理)

1/29～2/9 インターンシップ実施

●受講者の反応

2回とも講座の受講前と受講後に同じ内容のアンケート実施し、意識的にどの様な変化があるか実証のため比較した。結果的には、自己理解力、コミュニケーションへの不安の改善と就職意欲の向上が見られた。

③ その他

●「親の不安解消シンポジウム&個別相談会」 2006/11/23 参加者:152名

テーマ:ニート・引きこもり・不登校・軽度発達障害の子どもたちの未来に対して何ができるのか

●「ニートフォーラム&個別相談会2007」 2007/1/28 参加者:54名

テーマ:ニート・引きこもり・不登校・フリーター支援

問題点:ニートの掘り起こしを目的でシンポジウムやフォーラムを開催したが、ニート自身の参加はほとんどなかった。また、親の立場からは、職業支援講座への興味はあるものの、ニート本人の参加はなかった。今後、ニート本人への告知方法及び募集の方法を考え直す必要がある。